

1. 縫製業界の労働争議増加に、88年世代学生活動家暗躍か

ミャンマーの縫製業界で、政治活動家の関与する労働争議の増加を懸念する声が上がっている。2015年の総選挙に向けて88年世代学生活動家が動きを活発化させる可能性がある。争議が増えれば、海外からミャンマーの縫製業界に対する受注や新規投資に影響が出かねない。ヤンゴンの北部に工場を置く日系縫製会社の幹部は、「労働争議を先導しているのは、『88年学生世代』をはじめとする政治活動家たち」と主張。複数の縫製工場があるヤンゴン東部のフラインタヤ工業団地関係者も、「外部の活動家らが関係する動きが増えている」と語る。こうした指摘について、労働省関係者は、「労働者の多くは労働争議の経験に乏しい。彼らが外部の活動集団に助言を求め、争議を主導するよう依頼することは十分にあり得る」と肯定する。ミャンマー縫製業者協会のミン・ソー会長は、「労働者は自らの権利を知らない。生活コストが上昇すると、彼らは賃上げを求めて活動家に助言を求める」と述べた。活動家による労働争議への関与に対する懸念が強まる背景には、総選挙がある。「政党側は票が必要」（日系縫製）であるため、活動家による労働争議への関与が活発化する可能性があるという。「88年学生世代」側は、「わが国の労働者の権利を改善したいのは事実だが、雇用創出も不可欠であり、企業側が問題視するようなことにはかかわらない」と、企業の懸念を否定した。

ミャンマーでは2011年10月の労働組合法の改正で、労組の結成やストライキ権の行使が容認され、各地で労働争議が頻発している。特に争議が多いのは労働集約型で従業員数の多い縫製業で、これまでに台湾系や中国系のほか、日系の企業でもストライキが発生している。

2. ミャンマーが攻撃と非難、国境衝突でバングラ

5/30、バングラデシュ政府は、国境警備員がミャンマーの治安当局から襲撃を受けたことに抗議した。両国国境では先に衝突があり、バングラデシュ側の警備員が死亡した。ミャンマー側も、主権や領土の侵害は看過できないと反発している。バングラデシュ国境警備隊(BGB)トップのアジズ・アーメド少将は31日、記者団に、28日から行方不明になっていた国境警備員の遺体を30日、ミャンマー側から引き渡されたと明らかにした。西部ラカイン州マウンドー近くで、バングラデシュ人の警備員が殺害された。バングラデシュの外務省は30日の声明で、駐ダッカのミャンマー大使を呼び出し、「ミャンマーの国境警備隊からいわれのない攻撃を受けたことに抗議した」と明らかにした。国境の認識杭52番付近で遺体の引き渡しを受けたという。一方、ミャンマー外務省も同日の声明で、「迷彩服を着たベンガル人(バングラデシュ人)2人が、ミャンマー領に侵入した」と指摘。1人は殺害、もう1人はバングラデシュ領に逃げたとした。ラカイン州の州都シットウェのトゥン・ウー警察大佐は、警察が28日にバングラデシュ人を殺害したと認めた上で、「衝突の後、交渉に入っており、問題はない」と語っている。

3. バングラ国境に柵、不法移民の流入防止

ミャンマー国軍は、ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュ国境で、不法移民の流入を防ぐために柵を建設中。2008年から総延長270キロメートルの柵の建設を始めたが、国境地帯に電気が通っていないため、電気柵にする計画が遅れている。柵の完成まで、国境警備を強化する方針。国軍エンジニア事務所によると、内務省は柵建設のため、600億チャット(約63億円)を拠出する。

4. 不法入国バングラ人30人送還、残る100人も検討

6/10、ミャンマー政府は、不法入国したとして拘束していたバングラデシュ人約30人を本国に送還した。政府関係者によると、残る100人超も引き渡す可能性があるという。西部ラカイン州マウンドーの入国管理責任者ソー・ナイン氏は、「収監されていた人たちを取り調べの上、バングラデシュ当局に行き渡した。残る100人以上についても、送還の準備を進めている」と述べた。3月の第3週にも26人が送還されていた。両国関係は、バングラデシュ国境警備隊(BGB)が5/28、マウンドー近くでミャンマー側の国境警備員に射殺された事件を受け、バングラデシュ外務省がミャンマーに抗議し、緊張が高まっていた。ミャンマー政府は、国境侵犯は許さないとしつつ、外交的手段で解決する姿勢を示していた。今回の送還も歩み寄り策の一環と見られている。

5. ミャンマーとバングラデシュ、対ロヒンギャで連携か

6/12、ミャンマー警察とバングラデシュ国境警備隊は共同声明を出し、両国の国境をまたいだ「違法な武装組織や犯罪集団」の取締まりを強化すると発表した。両国当局間では5月末、銃撃戦が起き、バングラ側の1人が死亡したが、ミャンマー警察は、国境地帯で活動するイスラム教徒ロヒンギャ族の武装組織「ロヒンギャ連帯機構(RSO)」による攻撃

が引き金だったと主張している。ただ、RSOが現役の武装組織なのか疑問視する専門家は少なくない。ミャンマー西部ラカイン州からは1990年代初頭、軍政の迫害を受けたロヒンギャ族数万人がバングラ側に避難したまま両国間の外交問題となっている。ラカイン州では2012年に仏教徒とロヒンギャ族が衝突、約200人が殺され多数が家を失った。

6. シャン州のNLD 村代表射殺、軍・村長と対立か

6/05朝、東部シャン州の州都タウンジーに近い村で、ミャンマー最大野党、国民民主連盟(NLD)の村代表を務める男性が射殺された。死亡したサイ・サン・トゥンさん(47)は、国軍が地元の住民から押収した土地を取り返すべく住民を支援していた。4日深夜に自宅に押しかけた男2人に連れ去られ、直後に銃声が聞こえたという。NLDのタウンジー代表ティン・マウン・トー氏は、「村のはずれで木曜朝に発見されたとき、後頭部と手に銃痕があった」と語った。シャン州では4月、国軍が不法に土地を占拠したと非難していた別のNLDメンバーも殺されている。

7. タイ沖でエビ養殖めぐり奴隷労働

タイ沖でミャンマーやカンボジアからの多数の出稼ぎ労働者が漁船で過酷な労働を強制され、見せしめに仲間を殺され、暴力に耐えている。取った魚を加工した魚粉はタイの食料大手が餌として買い取りエビを養殖、「奴隷労働」によるエビが世界中のスーパーに流通している。タイの養殖エビ輸出は例年世界一で、約4分の1は日本向け。同社は日本に営業拠点があり、問題のエビは日本にも出回っているとみられる。公海で操業する漁船から逃げた労働者らは「20 人の仲間が殺された」「鎖でつながれ、食事も与えられず、死んでしまうと思った」と訴えた。報酬はなく、1日 20 時間もの労働を強いられている。タイの工場や建設現場での出稼ぎを希望したが、仲介業者によって 250 ポンド(約4万3千円)程度で売り飛ばされ、漁船に拘束されたという。この食料大手の養殖エビは、米国やフランスなどの大手スーパーを通じて販売されているという。

8. タイ、ミャンマーに理解要請

6/02、タイ外務省によると、外相代行を務めるシーハサック外務次官は、東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国ミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相とヤンゴンで会談した。クーデター後のタイ情勢を説明し、「タイは引き続き地域で活発かつ重要な役割を果たす」と述べ、理解を求めた。これに対しワナ・マウン・ルウィン外相は、タイ軍事政権のプラユット国家平和秩序評議会議長が先に発表した総選挙までの「ロードマップ(行程表)」について、予定通りの履行に期待を表明。また、加盟国の内政に干渉しないとするASEANの原則を強調したという。

9. ダウエイSEZ開発、補償問題が解決か

ミャンマー南部のダウエイ経済特区(SEZ)の開発で、懸案となっていた同国とタイの両政府による建設業者への補償問題が決着しそうだ。ミャンマー政府はこのほど、事業主体から撤退した建設業者に支払う工事代金を算出する作業を近く終え、7月に結果を公表すると明らかにした。両国政府は業者への補償問題を解決して、特区開発を再開したい考えだ。ダウエイSEZは敷地面積が 200 平方キロメートルと、ヤンゴン近郊で開発が進むティラワSEZの 10 倍近い広大な用地を対象とするプロジェクト。

10. タイのクーデターで自動車輸入に遅れ

タイで起きたクーデターで、同国からの自動車輸入が滞っている。タイ北部ターク県のサルウィン川に架かる友好橋は、5月22日のクーデター後、国境貿易が制限され、約1000台の車両が手続き待ちを強いられているという。ミャンマー側のミヤワディの自動車ディーラーは、この友好橋を通じ、以前は1日100台の車両がタイから輸入されたが、現在は貿易制限と一時的な閉鎖などで、手続き待ちの車両が1000台に膨らんだと話した。また、他の検問所も含めると、1万台に上る見通しだとしている。

11. ヤンゴンで販売会、中国の不動産物件

中国のコンドミニウムの販売会が6月6～8日にヤンゴンで行われる。不動産市場が活況を呈しているミャンマーからも投資資金を集めることが可能と中国側が判断したとみられる。ミャンマー国内の不動産市場に投入されている富裕層の資金が国外にも流れ出しそうだ。中国四川省の省都の成都にあるコンドミニウム「ネプチューン・コンド」の販売会がヤンゴン中心部のホテル、スーレ・シャングリラで開かれる。ネプチューン・コンドは 31 階建てで、販売価格は1平方メートルあたり1万 8,000 人民元(約 29 万円)になるという。

12. 米衣料大手ギャップが韓国系縫製会社に生産委託

衣料品大手の米ギャップがミャンマーにある韓国系の縫製会社に生産を委託することが分かった。2011 年の民政移管後のミャンマーに米国の衣料大手が生産を発注するのは初めて。ギャップは、自社のカジュアルブランド「オールドネイビー」と「バナナリパブリック」のジャケットの生産を、ミャンマーに進出している韓国企業に委託する契約を結んだ。韓国企業がヤンゴンに保有する2つの工場で生産し、年内に米国で販売する。

13. 日本から鉄道車両を調達、パテイン路線に投入

ミャンマー政府は、日本から鉄道用の車両を 20 両調達した。ヤンゴンと西に隣接するイラワジ管区の州都パテインを結ぶ路線で利用する。調達したのは、日本で約 20 年間にわたって使われてきたレールバス(RBE)と呼ばれる車両。レールバスは、バスなどの装備を使って製造された小型の鉄道車両で、日本では和歌山県の紀州鉄道などで採用されている。ミャンマー政府は当初、インド製の車両を調達する計画だった。

14. 日本政府、タケタ橋架け替えなど無償支援 77 億円

6/05、日本外務省は、樋口建史駐ミャンマー日本大使とミャンマーのレイ・レイ・テイン国家計画・経済開発副大臣がミャンマーの首都ネピドーで、総額 77 億 2,300 万円を限度とする無償資金協力3案件(「新タケタ橋建設計画」に、供与限度額 42 億 1,600 万円。「教員養成校整備計画」に、供与限度額 25 億 2,000 万円など)を締結したと発表。

15. 最近の外資などの進出状況

・三井物産、車のアフターサービスに参入

5/29、三井物産は、タイ素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)の 100%子会社SCGトレーディング(SCG T)と共同で、ミャンマーで自動車アフターサービス事業を行うと発表した。今年9月を目標に、ヤンゴンに本店となるサービスステーションを開設し、事業をスタートする。

・JICA、2総合病院に無償支援で契約

5/29、国際協力機構(JICA)は、ミャンマー政府との間で「カヤー州ロイコー総合病院整備計画」および「シャン州ラショー総合病院整備計画」を対象に、それぞれ 19 億 4,500 万円、15 億 1,000 万円を限度とする無償資金協力の贈与契約(GA)を締結した。

・宮崎大、科学技術省と交流協定締結

宮崎大学は、ミャンマーの科学技術省と交流協定(MOU)を締結したと発表した。

・米投資会社A C O、マングレーで太陽光発電所建設

米投資会社のACOインベストメント・グループが、中部マングレー管区に出力 250 メガワット(MW)の2つの発電所を設置して、2015 年中に稼働させる予定と発表。

・大和総研、ミャンマー中銀から20億円でICTインフラを受注

5/30、大和総研は、ミャンマー中央銀行から、資金決済などの基幹システムを稼働させるICT(情報通信技術)インフラの構築を受注したと発表。国際協力機構(JICA)による無償資金協力事業の一環で、受注額は20億円弱。

・三菱レイヨン、水処理膜事業で現地会社と契約

6/02、三菱レイヨンは2日、ミャンマーでの水処理膜事業の強化に向け、現地のエンジニアリング会社「ミャンマー・ウォーター・エンジニアリング・アンド・プロダクツ」(本社ヤンゴン市)と販売代理店契約を締結したと発表した。

・近鉄エクスプレス、ミャンマーに拠点

6/02、近鉄エクスプレスは、ミャンマーとラオスに拠点を開設したと発表した。ミャンマー代表事務所は、ヤンゴン中心部のダゴン郡区に開設。

・マレー病院大手I H H、ミャンマー2大都市に関心

マレーシアの病院運営世界大手IHHヘルスケアが、ヤンゴンとマングレーへの進出に関心を示している。IHHは、インドやトルコでの成功を踏まえ、「新興市場での事業拡大を最も重視する」と強調。

・江洋ラヂエーター、ティラワSEZに進出

6/05、日本とミャンマーが共同で開発を進めているヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に日系企業として初めて自動車部品メーカーの江洋ラヂエーター(名古屋市)が進出することが分かった。江洋ラヂエーターによると、来夏の工場稼働を目指して、主に自動車用ラヂエーターを年12万台生産。製品は近隣アジア諸国を中心に世界に輸出する予定。工場は当初、約100人規模で操業し、その後、数百人規模に拡大して増産を図る。同社は、アジアでは中国江蘇省、インドネシアにも工場を持つが、人件費が安く、短期間で優秀な人材を確保できるミャンマーに生産拠点

をシフトするとみられる。

•**米のヒルトン、財閥エデンと提携しホテル運営**

米ヒルトン・ホテルズ&リゾーツが、ミャンマーのホテル運営で同国の財閥エデン・グループと提携する。

•**ベトナム企業50 社、ミャンマー進出に向け調査**

ベトナム企業50 社以上が現在、ミャンマー進出の可能性を探るため、共同で市場調査を行っている。

•**名古屋大学、ヤンゴン大で法律人材の育成継続**

名古屋大は昨年6月、ヤンゴン大に「ミャンマー・日本法律研究センター」を開設し、日本人の法律専門家を常駐させて日本の法制度を紹介。現地の法律家育成を支援しているほか、農業や教育分野でも人材育成を手助けしている。

•**KDDI、ミャンマーで携帯ネットサービス＝11日から**

6／11からKDDI(au)は、ミャンマーで国営ミャンマー郵電公社(MPT)の回線網を利用し、日本から持ち込んだ携帯電話でメールの送受信やインターネット接続などができる国際データローミングの提供を始めると発表した。

•**タイの棒鋼ミルコン、合弁会社設立**

6／09、タイ上場の棒鋼メーカー、ミルコン・スチール(MILL)は、ヤンゴンに合弁会社ミルコン・ティハを設立すると正式発表した。登録資本金は100万米ドル。ミルコン・ティハは、ミルコンがタイで生産する棒鋼を輸入販売するほか、消火器や太陽光関連製品、鉱山開発、旅行代理店など幅広い事業を展開する。

•**米のAPR、地場スプリームとマンダレーに火力発電所建設**

米企業APRエナジーは、ミャンマー電力省および地場スプリーム・グループ・オブ・カンパニーズと共同で、マンダレーのチャウセ工業団地に、天然ガス焚き火力発電所からの電力供給に乗り出す。

•**英ジャガー、ヤンゴンで販売店開業**

6／12、高級車メーカーの英ジャガーランドローバーは、ヤンゴン市北部のインセイン通り沿いにショールームを開設した。

以上